

2023年1月7日

TBS報道特集 専守防衛は？河野洋平発言など

専守防衛の行く末は…熟議なき“安保政策の大転換” 自民党の重鎮語る「安倍政治に大きな問題があった」【報道特集】

TBS テレビ 2023年1月7日(土) 20:45

2022年12月、岸田政権がいわゆる敵基地攻撃能力を保有することを明記した安保関連3文書を閣議決定しました。

十分な議論がないまま決まった政策の大転換は、専守防衛を踏み外していないのか、自衛隊OBや自民党の重鎮を取材しました。

■「今まで以上の覚悟がいる」「敵基地攻撃能力」と“専守防衛”

2022年12月24日。横須賀基地に近いホテルに集ったのは、1991年、湾岸戦争直後にペルシャ湾の機雷掃海に派遣された海上自衛隊OBたちだ。



自衛隊初の海外派遣をめぐっては、当時大きな議論となった。あれから32年…さらに大きな転換点に、この国は立とうとしている。

「専守防衛」を誓った国が「敵基地攻撃能力」を持ち、他国への攻撃を可能にしたのだ。当時、掃海艇部隊の指揮官だった落合峻さんは、これを高く評価した。

元ペルシャ湾掃海艇部隊 指揮官 落合峻さん

「周りの国の脅威が上がってきて、それに対応するふさわしい防衛力を持たないなんて。それは何も、専守防衛の大転換でもない。それをやったからと言って、今度その国を侵略するって意味じゃないんだから。抑止力です」



ただ、元隊員からはこんな声も…

「そういうもの(攻撃)を持つことを語るものがタブーだった。今まで以上の覚悟がいると思います」

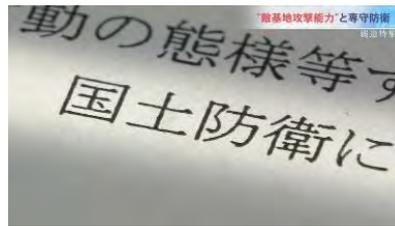
「防衛・防御じゃなくて攻撃のほうもするよ、ということなんですよね。それが果たして今までずっと勝ち得てきた、ペルシャ湾まで行ってきた成果なのかなと。盾になるというイメージしかなかったの。攻撃しないから外国から認められて、『すごい』『日本の自衛隊はさすがセルフディフェンス』ということで結構称賛を浴びているのに」

「絶対戦争には行かないという頭がありましたから。親みた

いな感じじゃないですか、OBなので。(後輩たちに)実際は行ってほしくない」

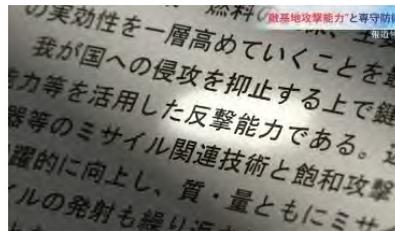


1970年、初めて発行された防衛白書にはこう書かれている。「わが国の防衛は、専守防衛を本旨とする」「行動の態様等すべて自衛の範囲に限られている。すなわち、専守防衛は、憲法を守り、国土防衛に徹するという考え方である」



それから半世紀を超え、岸田政権は、2022年12月16日。安保関連3文書を閣議決定した。

その中で、敵のミサイル基地を直接たたく「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」と言い換えて保有することを明記。岸田総理は、専守防衛の範囲内だと強調する。



岸田総理(2022年12月16日)

「憲法、国際法、国内法、そして専守防衛をはじめとする基本的な姿勢は、これからも堅持していきます」

相手の攻撃の着手を確認した段階で反撃能力を行使できるとしているが、どの時点を着手と判断するのか、ミサイル基地をどう特定するのか、あいまいな点が多い。

着手の判断を誤って攻撃すれば、国際法違反の先制攻撃になる危険性ははらむ。

防衛費はGDP=国内総生産の2%に倍増。5年間で43兆円に膨れ上がり、5年後にはアメリカ、中国などに次ぐ規模となる。



敵基地攻撃ができる、潜水艦やイージス艦に搭載する巡航ミサイル「トマホーク」をアメリカから500発購入するという。そして南西諸島には、敵の射程圏外から発射する“スタンド・

オフ・ミサイル”を配備する計画だ。

■自民党の重鎮が語る“安保政策の大転換”「あり得ない」 起点は「安倍内閣」

元自民党総裁で衆議院議長も務めた、河野洋平氏。岸田総理の出身派閥、宏池会に所属していた自民党の重鎮だ。



防衛費倍増と敵基地攻撃能力の保有という、安保政策の大転換について話を聞いた。

河野洋平 元衆院議長

「70 数年前に日本は決心したじゃないかと。尊い命を犠牲にして、我々今ここに繁栄を得ているのです。決して忘れません、決してあの過ちは繰り返しません。何十年も言い続けて、その結果がこの政策転換というのは、私はあり得ないと、そう思っているのです」

政策転換の起点は、安倍内閣だという。



河野洋平 元衆院議長

「安倍政治というものに非常に大きな問題があったと思います。全体の流れを先に作ってしまうというこの手法は、議会制民主主義の手法としては、ちょっとやっぱり違うのではないかと私は思います。安倍内閣、そして菅内閣、岸田内閣と内閣が3つ変わって、岸田さんがバトンを受け取ったときには、かなりもう勢いがついていて。この勢いを簡単に変えろとか止めろとかいうことは、なかなか難しい状況であったことは想像できます」

「しかし、そうであっても、変化をさせようとするなら、もっとやるべきことがたくさんあったのではないかな。少なくとも国会で議論をする、あるいはもっと言えば、これをテーマに解散して総選挙で国民の意思を問うというぐらい重要な問題だと、私は思いますね。戦後最大と言ってもいいかもわからない、国の性格を変えるという意味で。それをやるだけの信念というか、それだけの深い考えがあったんでしょかね」

軍事増強を加速させる中国について、安保関連3文書では「深刻な懸念事項」と明記している。

河野洋平 元衆院議長

「中国が自分の言い分を正当化して押しかけてきている。それなら、やっぱり話し合う必要がありますね。その努力をどのくらいしたのか。外交関係でこの問題をテーブルにのせて、真剣に議論したことはあるか。私はそういう情報を聞いており

ません。現状の倍の国防力負担を国民にさせようという状況なら、どれだけその前に外交的努力が行われたのかを問わなければいけないと思います」



アメリカ製のトマホークの購入には、2100 億円あまりをあてるといって…

河野洋平 元衆院議長

「米中関係というものが今や最大の課題だと思っているアメリカにとってみれば、最も中国に近い最前線の日本を自分の味方に完全に取込んで。その証拠を示すために、あれだけの金額を日本が使えますということ、これだけあからさまにしたというのは、やはりアメリカは大喜びでしょう」



ロシアのウクライナ侵攻で世界的に軍拡の動きが広がる中、日本のあるべき姿とは？

河野洋平 元衆院議長

「反撃能力というのは威嚇ですよ。明らかに武力による威嚇。武力を予算化しようとしている。どう説明をなさるのか、私にはわかりません。政治や外交の努力を抜きにして、ただ壁だけ立てていく。壁ならまだいいけれども、壁の隙間から向こうに鉄砲を向けて狙うというのは本当の安全だと思わないです」

「日本には、日本の歴史的な事情、反省に基づいて、あるいは日本の置かれている立場を考えて、やれる範囲、やるべきこと、やってはいけないことをもう少しはっきりさせるべきではないでしょうか。戦わないために何をするかということ、深刻に考えるべきだと思います」

